

明日への備えBCPが、 企業を強くする。

BCPの最大の目的は「企業を強くする」こと。
自然災害をはじめ企業を取り巻くさまざまな危機を想定し、
事業継続のプランを策定することで、企業価値を高めます。
自社の未来のためにBCP策定に取り組みましょう。

BCP策定のメリットはいろいろ！

事前の備えによって
災害時のいち早い事業再開
を果たす

危機管理意識を
共有することで従業員の
結束がより強まる

経営者の健康問題、顧客の急な
倒産、集団感染による業務停止
など、あらゆるリスクに応用できる

万全の危機対策は
自社独自の強みとなり、
会社の信用が高まる

BCP策定を条件とする
公的融資を低金利で
受けられる

策定を進めながら、
自社の経営課題を
洗い出すことができる

おなじ危機意識を持つ企業、
異業種団体、組合等との接点が増え、
新たなビジネスチャンスが生まれる

従来の防災対策にBCPを
取り込み、職場の安全性を
さらに推進・強化できる



地元商工会議所の 専門家派遣制度を 利用して策定

株式会社 ケアクオリティ
(介護事業・静岡市)
鈴木貴之 総合管理部課長



静岡市に本社を置き、県内各所で高齢者介護事業を営む株式会社ケアクオリティは、静岡商工会議所の専門家派遣制度を利用してBCPを策定しました。同社総管理部の鈴木貴之課長は、BCPに関心を持ったのは東日本大震災がきっかけと言います。「あのような巨大地震が起きた場合、県内は富士川や大井川等の大規模河川で寸断され、静岡の本社機能は停止する可能性があります。そうなる前に入居者のケアを止めるわけにはいきません。例えば焼津市と島田市にあるグループホームが独自に連携を取り、地域で事業を継続していく必要があります。災害時に連携が予想される施設同士の、日頃からの交流が大事になるわけです。相談会でこうした課題に気付きました」と鈴木課長。BCP策定の過程で見えてきた経営課題。そんな気付きが企業力の向上につながります。

会社プロフィール

平成20年設立。グループホーム(認知症対応型共同生活介護)を主体に、デイサービス、介護付き有料老人ホームを静岡県9ヶ所、神奈川県1ヶ所で展開している。

BCPを含む 安全対策で 人命を守る

株式会社 三光ダイカスト工業所
(製造業・三島市)
田中健次 執行役員



三島市にある四輪・二輪車専用ダイカスト部品の専門メーカー株式会社三光ダイカストは、40年来の防災対策の蓄積を活かしてBCPを策定しました。「当社の防災対策の軸はISO14000(緊急事態対応規定)と安全衛生委員会の活動です。製造現場の安全確保は日常業務として進めており、BCP策定はその延長線上にあります」と田中健次執行役員は語ります。

東日本大震災では、そんな防災対策の成果が発揮されました。「宮城県丸森町の工場では、震度5以上の地震を想定し、平時からアルミ溶解炉の溶湯量を最大量の80%に設定していました。おかげで震災の時も溶湯がこぼれず、従業員は無事でした」。危険を事前に予測して対策を講じ、工場火災及び人的被害を防いだのです。

会社プロフィール

昭和39年設立。金型製作からダイカスト、機械加工までを一貫して行なう。東日本大震災の被災地復興に貢献し、経済産業大臣表彰を受賞した。

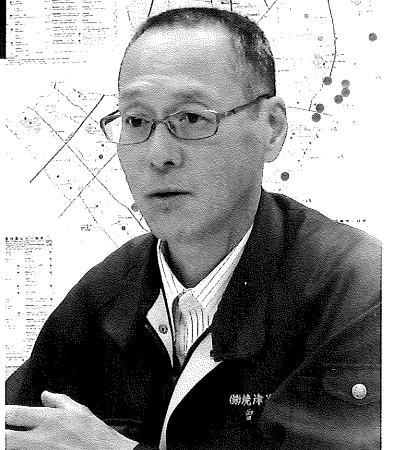
巨大地震を生き抜く力 Vol. 3 企業活動の継続

自らの企業生命は自ら守る

株式会社 焼津冷凍

「海から遠い」デメリットを、 「地震や津波に強い」メリットに。 企業理念に基づくBCPで 企業価値向上を果たす。

港町焼津で冷凍倉庫業を営む株式会社焼津冷凍。競争が激しい物流業界の中、“お客様に安心と信頼される仕事をする”ことを目的としてBCP(事業継続計画)に積極的に取り組み、企業価値向上を果たしている。

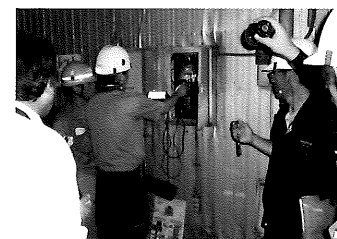


株式会社 焼津冷凍 支援部課長
曽根克春氏

第6回BCP訓練(平成25年7月10日)



①災害1週間後を想定した電気設備復旧と用水訓練



②異常がないことを確認し電源を供給



③可搬ポンプを使用して冷却塔内に水を補給

BCPは企業理念を確立する手段の一つ

当社の企業理念の第1条は“お客様に安心と信頼される仕事をする”ことです。BCP(事業継続計画)は、会社の最終目的であるこの理念の確立に役立っています。

当社の業務が災害により停止した場合、最も影響を受けるのは、商品を預けてくれるお客様です。倉庫業の使命は「何があっても、お客様の商品を傷付けずに保管する」ということに尽きます。その使命を見える化したツールがBCPであり、お客様に安心していただき、信頼を獲得する有効な手段となっています。

BCPの目的のもう一つは、経営基盤の強化です。物流量が減少傾向にある中、「海から遠い冷凍倉庫」という地理的なデメリットを「地震や津波に強い」「高速道路に近い」というメリットに置き換え、企業価値の維持・向上を図っています。

BCPは継続的に見直し・変更

当社のBCPは、経営コンサルタントの指導のもと、毎年、見直し・変更を積み重ね現在に至っています。

平常時の具体的な活動として、BCP訓練の実施や訓練後のBCPの見直し、社内勉強会の

開催などが挙げられます。BCP訓練は、災害当日、災害翌日～3日後、災害1週間後の各場面を想定して行い、問題点の洗い出しに努めています。社内勉強会では、3ヶ月間事業ができない場合を想定した対策作りに取り組んでいます。

また、倉庫業のノウハウを生かしたスーパーマーケットの配送業務や野菜の水耕栽培などの新事業も進めています。大規模災害により長期にわたって倉庫業が再開できない場合、別のビジネスによって雇用の安定化を図ることができるからです。“焼津冷凍ブランド”を築くためにも、BCPは当社にとって必要不可欠なものです。



株式会社 焼津冷凍

昭和28年3月、焼津冷凍水産加工業協同組合として創業、昭和50年10月、株式会社 焼津冷凍設立。冷凍倉庫業のほかに冷凍魚及び冷凍食品の製造並びに販売及び輸出入や花卉、種苗、蔬菜、果実等の栽培及び販売等、多面的な事業展開を行っている。

■ 藤枝市上当間 854 番地 ■ ☎054-641-9631

防災トピックス

車のジャッキで人命救助！ 日頃、車に積まれているジャッキは、救出用の資器材になります。阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋の重い柱をジャッキで持ち上げ、下敷きになった人を救出した例が多数あります。

事業の早期再開が被災地復興の力になります！

17,971

この数字は、東日本大震災関連倒産企業の従業員数です※1。倒産企業数は1,139件で、東京都が297件と最も多く、以下、宮城県74件、北海道72件、神奈川県60件と続き、震災の影響は全国に及んでいます。また、福島第一原発の影響を含む被害甚大地域5,004件の企業復興状況を見ると、事業再開3,645件(72.8%)※2で、3割近くの企業が復旧できない状態に陥っています。

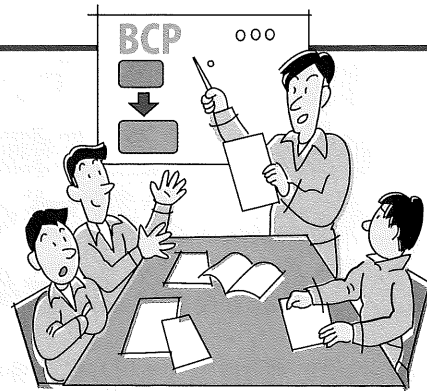
※1：平成25年3月7日現在 ※2：平成25年3月4日現在 共に帝国データバンク調べ

あなたの会社は早期復旧できますか？

静岡県は多彩な産業が集積する「産業のデパート」です。特に第二次産業のウエイトが高いという特徴があります。静岡県が日本経済に与える影響は大きく、巨大地震が起きれば県内企業の早期復旧が求められるでしょう。震災に備えて、事業継続の具体的な行動計画を策定することは必須といえます。

BCPで危機を乗り越える！

近年、多くの企業が事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しています。BCPとは、企業が自然災害など緊急事態に直面した場合、事業資産の損害を最小限に抑え、柱となる事業の継続あるいは早期復旧するための方法や手段を取り決めておく計画のことです。また、事業継続マネジメント（BCM）とは、BCPの継続的な運用・改善や教育・訓練を繰り返し行い、より完成度を高めていく一連の活動のことです。



BCPサイクルとその効果的な運用

平時の活動

基本方針の立案

BCP策定の目的・期待される効果を明確にする。

- 人命の安全
- 経営の維持
- 雇用確保
- 地域経済の活力維持
- その他

運用体制の確立

BCPを策定・運用する体制を整える。

- 経営者のリーダーシップ
- 各部門代表者の参画
- 取引先・協力企業との連携
- その他

BCPサイクルの継続的運用

5つのプロセスから成るBCPサイクルを日常業務に取り入れ、回転させていくことでBCPの完成度がより高まっています。

事業を理解する

- 中核事業を特定
- 事業への影響度を評価
- 中核事業が受ける被害を評価
- 財務状況を診断

BCPの準備、事前対策を検討

- 事業継続のための代替策の特定と選択
- 事前対策の検討・実施

BCPを策定

- BCP発動基準
- BCP発動時の体制
- 事業継続情報の整理と文書化

BCP文化を定着

- BCP教育の実施
- BCP訓練の実施
- BCP文化の醸成

BCPのテスト、維持・更新

- BCPの診断・チェック
- BCPの維持・更新
- 経営者による見直し

BCM

緊急時・復旧時の活動

BCP発動!!

- A. 初動対応
 - 二次災害防止措置
 - 従業員の参集
 - 安否・被災状況の確認
- B. 事業継続のための緊急対策
 - 顧客・協力会社への連絡
 - 中核事業の継続方針立案・体制確立
- C. 事業継続のための応急・復旧対策
 - 顧客・協力会社向け対策
 - 従業員・事業資源対策
 - 財務対策
- D. 地域貢献活動
- E. 災害復興対策

巨大地震発生!

BCP発動結果を踏まえた対応・更新

BCPがあると緊急時に大きな差が！

あらかじめBCPを策定し、それを従業員に周知徹底させることで災害時の対応に大きな差が出ます。

平日早朝に
大規模地震が突然発生

その時、金属プレスメーカーのA社は…

資料：「中小企業BCP策定運用指針(第2版)」(中小企業庁)

	BCP導入がない場合	BCP導入済みの場合
当日	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 工場では全てのプレス機が転倒 ▲ ほとんどの従業員の安否確認ができず ▲ 納品先・連絡先不明、判明後も電話不通 	<ul style="list-style-type: none"> ● アンカー固定済み、プレス機転倒せず ● 伝言ダイヤル171で安否確認 ● 最寄りの取引先営業所まで事情説明に行く
数日間	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 多くの従業員が出社できず ▲ 原材料の仕入元工場が全壊 ▲ 1週間後、納品先の大企業から発注を他企業に切り替えたとの連絡あり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員は3日間の地域活動後、交代制で勤務 ● 原材料は当面、他企業から代替調達 ● 3日後、「1ヵ月で全面復旧可能」と取引先に報告 ● この間、遠方の協力企業で代替生産
数か月	<ul style="list-style-type: none"> ▲ 3ヵ月後、設備復旧するも、受注戻らず ▲ 会社規模縮小、従業員7割解雇 	<ul style="list-style-type: none"> ● 積立資金から給与や代金を払う ● 同業組合から、復旧要員の応援を得る ● 修理費用は公的融資制度を利用 ● 1ヵ月後、全面復旧し、受注も元に戻る



資料：「事業継続ガイドライン(平成25年8月改定)」(内閣府)
「中小企業BCP策定運用指針(第2版)」(中小企業庁)

防災トピックス

東日本大震災の前後では、BCPの認知度、策定状況が1.5倍に進捗！ BCPの認知度は、東日本大震災前の50.4%(H21)が震災後には73.1%(H23)になりました。また、BCP策定企業も、策定予定を含めると31.4%(H21)から47.2%(H23)に増加しています。(静岡県BCPアンケート調査結果より)

DIGって何？ DIG(ディグ)とは、地図を使って防災対策を検討する参加型のイメージトレーニングです。参加者が大きな1枚の地図を囲み、危険箇所・避難経路・避難場所などを書き加えながら、危機意識を高める議論を進めていきます。DIGに決まったルールはありません。みなさんもオリジナル防災マップを作ってみてください。

静岡県 災害図上訓練DIG 検索